

平成 28 年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小 監 第 5 1 号

平成 29 年 8 月 15 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 28 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 28 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	総括意見	2
2	決算の概要	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政状況	6
(3)	将来にわたる財政負担	7
3	一般会計の状況	8
(1)	歳 入	8
	歳入の概要	8
	款別の歳入状況	11
第 1 款	市 税	11
第 2 款	地方譲与税	11
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	12
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	13
第 8 款	地方特例交付金	13
第 9 款	地方交付税	14
第 10 款	交通安全対策特別交付金	14
第 11 款	分担金及び負担金	14
第 12 款	使用料及び手数料	15
第 13 款	国庫支出金	15
第 14 款	県支出金	16
第 15 款	財産収入	16
第 16 款	寄附金	17
第 17 款	繰入金	17
第 18 款	繰越金	18
第 19 款	諸収入	18
第 20 款	市 債	19
(2)	歳 出	20
	歳出の概要	20
	款別の歳出状況	22
第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	衛生費	23
第 5 款	労働費	24

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28
4	特別会計の状況	29
(1)	授産場特別会計	30
(2)	簡易水道特別会計	31
(3)	下水道特別会計	32
(4)	国民健康保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
5	財産の状況	35
平成 28 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
1	審査意見	37
2	運用の状況	37
平成 28 年度小城市育英事業資金貸付金運用状況審査意見		
1	審査意見	38
2	運用の状況	38
平成 28 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	39
2	運用の状況	39
審査資料		40 ~ 71

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 28 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 28 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 28 年度 小城市授産場特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

平成 28 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 28 年度 実質収支に関する調書

平成 28 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 1 日から 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 28 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当っては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 各会計の歳入歳出決算

1 総括意見

(1) 決算概要

平成28年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が301億3,084万7,484円、歳出が295億3,969万8,792円で、前年度に比べ歳入は19億7,556万5,098円、歳出は22億9,121万5,625円それぞれ減少している。決算収支で見ると、歳入歳出差引額は5億9,114万8,692円の黒字となっている。継続費の逓次繰越などに伴い翌年度に繰り越すべき財源1億4,714万5,982円を差し引いた実質収支額は4億4,400万2,710円の黒字となり、前年度と比べると3億485万6,724円の増となっている。

一般会計については、歳入歳出差引額は5億9,002万9,193円で、前年度に比べ929万7,539円増加し、また、実質収支額は4億4,663万3,211円で、前年度に比べ120万3,736円の増となっている。

特別会計については、5会計合わせた歳入歳出差引額は3億635万2,988円増加し前年度の赤字から111万9,499円の黒字となり、また、実質収支額は263万501円の赤字で、前年度に比べ赤字が3億365万2,988円減少している。

(2) 一般会計 歳入状況

歳入決算額は、212億6,877万9,653円で、前年度に比べ14億7,481万3,591円減少している。一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は135億4,807万9,000円で、前年度に比べ332万4,000円減少している。これは、財産収入1億1,556万7,000円、市税1億709万7,000円などが増となったものの、市債1億4,990万円、地方交付税6,781万9,000円、地方消費税交付金6,367万5,000円、配当割交付金1,041万8,000円、株式等譲渡所得割交付金956万4,000円、諸収入571万円、繰入金535万円の減となったことなどによるものである。

特定財源の収入済額は77億2,070万1,000円で、前年度に比べ14億7,148万9,000円減少している。これは寄附金9,551万9,000円、諸収入299万9,000円の増となったものの、市債11億8,200万円、繰入金1億7,592万3,000円、国庫支出金1億1,681万6,000円、財産収入5,022万3,000円、繰越金1,498万6,000円、使用料及び手数料1,359万8,000円、県支出金963万8,000円、分担金及び負担金682万3,000円の減となったことなどによるものである。

次に、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は72億4,374万6,000円で、前年度に比べ1億2,087万8,000円増加している。これは、繰入金は1億8,127万3,000円、諸収入271万1,000円の減となったものの、市税1億709万7,000円、寄附金9,610万6,000円、財産収入6,534万4,000円、繰越金3,481万6,000円、分担金及び負担金108万3,000円などが増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は140億2,503万4,000円で、前年度に比べ15億9,569万1,000円減少している。これは主に、自動車取得税交付金471万4,000円の増となったものの、市債13億3,190万円、国庫支出金1億604万4,000円、地方交付税6,781万9,000円、地方消費税交付金6,367万5,000円の減となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出状況

歳出決算額は206億7,875万460円で、前年度に比べ14億8,411万1,130円減少している。性質別にみると、消費的経費は、人件費33億7,415万9,000円、扶助費42億119万4,000円、物件費35億5,096万円など合計130億2,505万6,000円で、前年度に比べ4億2,350万円増加している。これは主に、物件費1億9,027万3,000円、扶助費2億8,502万3,000円、維持補修費1,728万1,000円の増となったことによるものである。また、投資的経費は22億4,423万1,000円で、前年度に比べ15億8,408万3,000円減少している。これは主に、桜岡小学校プール改築事業などが増となったものの、市営住宅建替事業、牛津公民館費などが減となった

ことによるものである。

基金への積立金、貸付金等は1億5,329万4,000円で、前年度に比べ1億4,048万6,000円減少している。これは主に、公共施設整備基金、小城市鉱害復旧施設維持管理基金などの減によるものである。

公債費は26億6,532万6,493円で、前年度に比べ2億8,061万2,657円減少している。

次に、翌年度繰越額は18億1,454万3,982円で、前年度に比べ11億9,983万8,596円増加している。これは主に、牛津小学校施設大規模改造事業及び市営住宅建替事業などに係る継続費繰越額6億6,123万5,596円並びに、経済対策分臨時福祉給付金事業、強い農業づくり交付金事業などに係る繰越明許5億3,860万3,000円の増によるものである。

(4) 特別会計の状況

特別会計(5会計)全体の状況は、歳入決算額が88億6,206万7,831円、歳出決算額が88億6,094万8,332円、歳入歳出差引額は111万9,499円の黒字となっている。翌年度に繰り越すべき財源375万円を差し引いた実質収支額は263万501円の赤字となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、下水道特別会計は、歳入決算額23億2,859万9,513円、歳出決算額は22億5,815万3,702円で、歳入歳出差引額は7,044万5,811円となり、下水道事業に係る翌年度に繰り越すべき財源375万円を控除した実質収支額は6,669万5,811円となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額60億175万5,353円、歳出決算額は60億8,035万9,198円で、歳入歳出差引額は7,860万3,845円の歳入不足となり、翌年度の歳入繰上充用金で補てんされている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額4億9,987万6,818円、歳出決算額4億9,298万8,259円で、歳入歳出差引額は688万8,559円となっている。

(5) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、3億2,670万1,137円で、前年度に比べ6,338万4,108円減少している。

一般会計では、市税の1億2,811万1,591円、保育所入所者保護者負担金の352万600円、市営住宅使用料215万1,500円など合計1億4,256万3,545円となっており、特別会計では、国民健康保険税等の1億7,550万7,461円、下水道事業受益者負担金等の672万390円など合計で1億8,413万7,592円となっている。

(6) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は3,331万765円で、前年度に比べ1,859万5,009円(35.8%)減少している。一般会計では市税等で835万7,945円、特別会計では国民健康保険税等で2,495万2,820円となっている。

(7) 財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、基準財政収入額、基準財政需要額とも増加したが、単年度は0.41と幾分下がり、3カ年平均では0.41となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源の減少並びに扶助費の伸びにより経常経費充当一般財源が増加したことで前年度に比べ2.5ポイント上昇し、88.8%となっている。また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は前年度より9億2,187万4,604円減少し、338億9,832万4,405円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は8億5,043万3,000円で前年度に比べ4億6,409万8,000円増加している。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている財政健全化判断比率等のう

ち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「 - 」表示となっている。また、実質公債費比率は前年度に比べ1.7ポイント改善し4.9%となり、また、将来負担比率も前年度同様「 - 」表示となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

(9) まとめ

平成28年度の当初予算は、県内経済が引き続き緩やかに景気回復に向かうことが期待されていることから市民税の伸びが期待できるものの、今後の生産年齢人口の減少や、社会保障関係経費等が増加する中、厳しい財政状況を考慮し、小城市総合計画後期基本計画に沿ったものであった。

また、牛津小学校施設大規模改造事業、スマートインターチェンジ整備事業、市営住宅建替事業などの継続事業を着実に進めるとともに、小城市行革大綱に基づく改革プランに則し、限られた財源を有効に活用すべく、市が直面する施策を積極的に進めることに重点を置いた予算編成となっていた。

一般会計の当初予算では、財源対策として、基金の取り崩し8億2,887万6,000円、通常起債の充当率を嵩上げた合併特例債など市債の発行17億830万円の合計25億3,717万6,000円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われたところである。

決算においては、市営住宅建替事業、桜岡小学校プール改築事業などの投資的事業により、市債の発行が15億1,560万円となり、決算での財源対策は総額で16億1,776万2,398円となり当初予算より9億1,941万3,602円少ない結果となった。また、ふるさと納税推進事業を推進され、財源確保と地域活性化に取り組み、寄附金15億7,979万7,275円の有効活用を図られている。

平成28年度の経常収支比率については88.8%となり、前年度より2.5ポイント上昇している。

ふるさと応援寄附金により経常経費充当一般財源の改善も見られるが、引き続き自主財源の確保・強化、経常経費等の一層の節減が求められるところである。

市税等の収納対策では、夜間相談窓口の開設による早期納付指導や差押えなどが引き続き行われ、収入未済額の減少に努められている。しかしながら依然として多額であり、今後とも組織一丸となって取り組まれるよう望むものである。

財産に関する調書においては、公有財産の(1)「土地及び建物」並びに(2)「山林」の面積が増減していたが、固定資産の台帳等の整理を進めた結果を反映されていた。

また、平成27年度完成の中心市街地活性化事業のゆめぷらっと小城建設工事で、工期終了後に変更契約を行ったため、平成28年度に国へその追加工事分に対する補助金を返還することとなり、市民、議会から再び注目されることとなった。平成28年度には、再発防止のための工事請負契約に関するガイドラインを策定されたが、実効性を発揮されるよう更に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 算 入 額	一般会計	21,268,779,653	22,743,593,244	1,474,813,591	6.5
	特別会計	8,862,067,831	9,362,819,338	500,751,507	5.3
	合 計	30,130,847,484	32,106,412,582	1,975,565,098	6.2
歳 算 出 額	一般会計	20,678,750,460	22,162,861,590	1,484,111,130	6.7
	特別会計	8,860,948,332	9,668,052,827	807,104,495	8.3
	合 計	29,539,698,792	31,830,914,417	2,291,215,625	7.2
歳入歳出 差 引 額	一般会計	590,029,193	580,731,654	9,297,539	1.6
	特別会計	1,119,499	305,233,489	306,352,988	100.4
	合 計	591,148,692	275,498,165	315,650,527	114.6
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	143,395,982	135,302,179	8,093,803	6.0
	特別会計	3,750,000	1,050,000	2,700,000	257.1
	合 計	147,145,982	136,352,179	10,793,803	7.9
実 収 支 質 額	一般会計	446,633,211	445,429,475	1,203,736	0.3
	特別会計	2,630,501	306,283,489	303,652,988	99.1
	合 計	444,002,710	139,145,986	304,856,724	219.1
単 年 度 額	一般会計	1,203,736	262,813,615	261,609,879	99.5
	特別会計	303,652,988	47,838,439	255,814,549	534.7
	合 計	304,856,724	310,652,054	5,795,330	1.9
実質単年度 収 支 額	一般会計	353,315,511	651,100,070	297,784,559	45.7

実質単年度収支額 = 単年度収支額(一般会計) + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 301 億 3,084 万 7,484 円で、前年度に比べ 19 億 7,556 万 5,098 円 (6.2%) の減少、歳出決算額は 295 億 3,969 万 8,792 円で、前年度に比べ 22 億 9,121 万 5,625 円 (7.2%) 減少している。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額 212 億 6,877 万 9,653 円で、前年度に比べ 14 億 7,481 万 3,591 円 (6.5%) の減少、歳出決算額は 206 億 7,875 万 460 円で、前年度に比べ 14 億 8,411 万 1,130 円 (6.7%) 減少している。

特別会計では、歳入決算額 88 億 6,206 万 7,831 円で、前年度に比べ 5 億 75 万 1,507 円 (5.3%) の減少、歳出決算額は 88 億 6,094 万 8,332 円で、前年度に比べ 8 億 710 万 4,495 円 (8.3%) 減少している。

(2) 財政状況

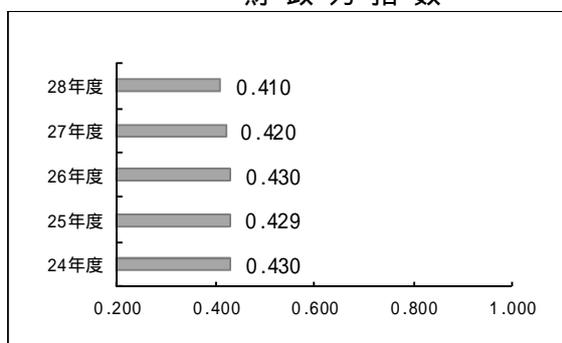
平成 28 年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成 28 年度の財政力指数は 0.41 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

財政力指数

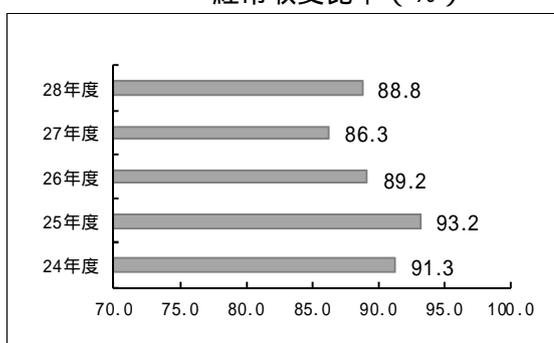


経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成 28 年度の経常収支比率は 88.8% で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

経常収支比率 (%)

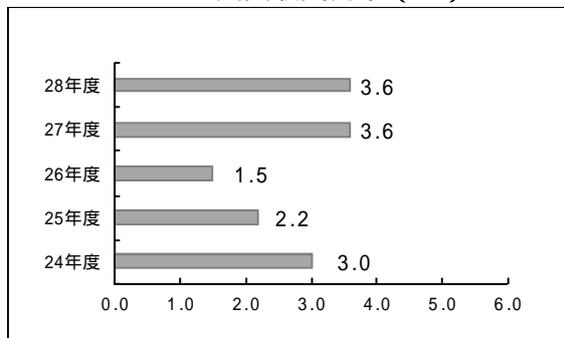


実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3~5%程度が望ましいといわれている。

平成 28 年度の実質収支比率は 3.6% で、前年度と同ポイントである。

実質収支比率 (%)

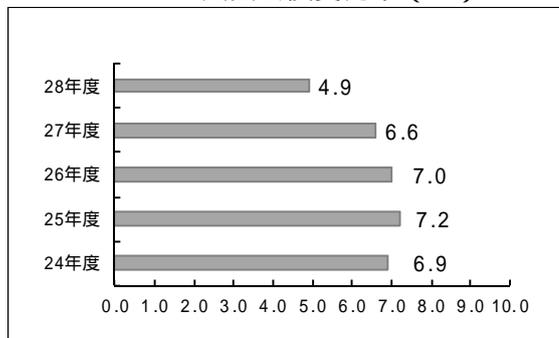


実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成 28 年度の実質公債費比率は 4.9% で、前年度に比べ 1.7 ポイント改善している。

実質公債費比率 (%)



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行った。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度 発 行 額	平成28年度 償 還 額	平成28年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,751,304,360	1,515,600,000	2,488,739,256	19,778,165,104
特 別 会 計	14,068,894,649	526,300,000	475,035,348	14,120,159,301
合 計	34,820,199,009	2,041,900,000	2,963,774,604	33,898,324,405

平成28年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて338億9,832万4,405円で、前年度に比べ9億2,187万4,604円(2.7%)減少している。

一般会計では発行額より償還額が多かったため9億7千万円ほど減少している。特別会計では、発行額より償還額が少なかったため5,100万円ほど増加している。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	850,171,000	386,335,000	463,836,000	120.1
特 別 会 計	262,000	0	262,000	-
合 計	850,433,000	386,335,000	464,098,000	120.1

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて8億5,043万3,000円で、前年度に比べ4億6,409万8,000円(120.1%)増加している。これは主に、一般会計で三日月及び牛津保健福祉センター指定管理料、小城体育センター等指定管理料が増加したことによるものである。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,938,165,386	23,158,969,042	220,803,656	1.0
調 定 額	21,419,701,143	22,935,750,989	1,516,049,846	6.6
収 入 済 額	21,268,779,653	22,743,593,244	1,474,813,591	6.5
対予算現額率	92.7	98.2	5.5	-
収 入 率	99.3	99.2	0.1	-
不 納 欠 損 額	8,357,945	28,146,209	19,788,264	70.3
収 入 未 済 額	142,563,545	164,011,536	21,447,991	13.1

収入済額は212億6,877万9,653円で、前年度に比べ14億7,481万3,591円(6.5%)の減、予算現額に対する割合は92.7%で、前年度に比べ5.5ポイント減少、収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

不納欠損額は835万7,945円で、前年度に比べ1,978万8,264円(70.3%)の減となっている。

収入未済額は1億4,256万3,545円で、前年度に比べ2,144万7,991円(13.1%)の減となっている。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,205,169,000	4,378,418,878	4,242,489,126	19.9	7,818,161	128,111,591
地方譲与税	136,653,000	136,653,000	136,653,000	0.6	0	0
利子割交付金	5,269,000	5,269,000	5,269,000	0.0	0	0
配当割交付金	10,443,000	10,443,000	10,443,000	0.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	6,870,000	6,870,000	6,870,000	0.0	0	0
地方消費税 交 付 金	715,103,000	715,103,000	715,103,000	3.4	0	0
自動車取得税 交 付 金	22,222,000	22,222,000	22,222,000	0.1	0	0
地方特例交付金	23,340,000	23,340,000	23,340,000	0.1	0	0
地方交付税	7,335,751,000	7,335,751,000	7,335,751,000	34.5	0	0
交通安全対策 特別交付金	10,082,000	10,082,000	10,082,000	0.0	0	0
分担金及び 負 担 金	313,130,000	319,012,350	310,312,904	1.5	180,666	8,518,780
使用料及び 手 数 料	181,593,000	187,065,544	184,890,044	0.9	0	2,175,500
国庫支出金	3,324,755,207	2,788,726,443	2,788,726,443	13.1	0	0
県 支 出 金	2,116,491,000	1,453,399,939	1,453,399,939	6.8	0	0
財 産 収 入	182,186,000	187,773,422	187,773,422	0.9	0	0
寄 附 金	1,529,923,000	1,596,342,960	1,596,342,960	7.5	0	0
繰 入 金	111,526,000	107,560,342	107,560,342	0.5	0	0
繰 越 金	280,731,179	280,731,654	280,731,654	1.3	0	0
諸 収 入	395,888,000	339,336,611	335,219,819	1.6	359,118	3,757,674
市 債	2,031,040,000	1,515,600,000	1,515,600,000	7.1	0	0
合 計	22,938,165,386	21,419,701,143	21,268,779,653	100	8,357,945	142,563,545

収入済額の主なものの構成比率は、地方交付税 34.5%、市税 19.9%、国庫支出金 13.1%、寄附金 7.5%、市債 7.1%である。

イ 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
一般財源	13,548,079	63.7	13,551,403	59.6	3,324	0.0
特定財源	7,720,701	36.3	9,192,190	40.4	1,471,489	16.0
合計	21,268,780	100	22,743,593	100	1,474,813	6.5

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は135億4,807万9,000円で、前年度に比べ332万4,000円(0.0%)減少している。これは主に、市債、地方交付税、地方消費税交付金が減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は77億2,070万1,000円で、前年度に比べ14億7,148万9,000円(16.0%)減少している。これは主に、市債、繰入金、国庫支出金が減となったことによるものである。

b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
自主財源	7,243,746	34.1	7,122,868	31.3	120,878	1.7
依存財源	14,025,034	65.9	15,620,725	68.7	1,595,691	10.2
合計	21,268,780	100	22,743,593	100	1,474,813	6.5

歳入を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は72億4,374万6,000円で、前年度に比べ1億2,087万8,000円(1.7%)増加している。これは主に、市税、寄附金、財産収入が増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は140億2,503万4,000円で、前年度に比べ15億9,569万1,000円(10.2%)減少している。これは主に、市債、国庫支出金、地方交付税が減となったことによるものである。

款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,205,169,000	4,092,535,000	112,634,000	2.8
調 定 額	4,378,418,878	4,305,962,415	72,456,463	1.7
収 入 済 額	4,242,489,126	4,135,391,783	107,097,343	2.6
対予算現額率	100.9	101.0	0.1	-
収 入 率	96.9	96.0	0.9	-
不 納 欠 損 額	7,818,161	25,851,089	18,032,928	69.8
収 入 未 済 額	128,111,591	144,719,543	16,607,952	11.5

収入済額は42億4,248万9,126円で、前年度に比べ1億709万7,343円(2.6%)増加している。これは主に、市たばこ税が1,579万5,191円(4.7%)減少したものの、市民税が7,513万609円(3.6%)、固定資産税が2,696万7,104円(1.6%)、軽自動車税が2,079万1,971円(16.9%)の増となったことによるものである。

市税の収入率は96.9%で、前年度と比べ0.9ポイント増加している。

不納欠損額は781万8,161円(執行停止期間満了によるもの352万7,215円、執行停止後即時消滅によるもの174万4,151円、時効完成によるもの254万6,795円)で、前年度に比べ1,803万2,928円(69.8%)減少している。

収入未済額は、1億2,811万1,591円で、前年度に比べ1,660万7,952円(11.5%)減少している。これは、固定資産税が1,330万4,215円(14.7%)、市民税が275万7,431円(5.7%)減となったことによるものである。

市税は、一般会計収入済額の19.9%を構成しているが、前年度に比べ構成比が1.7ポイント増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	136,653,000	137,457,000	804,000	0.6
調 定 額	136,653,000	137,457,001	804,001	0.6
収 入 済 額	136,653,000	137,457,001	804,001	0.6
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1億3,665万3,000円で、前年度に比べ80万4,001円(0.6%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,269,000	7,465,000	2,196,000	29.4
調 定 額	5,269,000	7,465,000	2,196,000	29.4
収 入 済 額	5,269,000	7,465,000	2,196,000	29.4
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は526万9,000円で、前年度に比べ219万6,000円(29.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,443,000	20,861,000	10,418,000	49.9
調 定 額	10,443,000	20,861,000	10,418,000	49.9
収 入 済 額	10,443,000	20,861,000	10,418,000	49.9
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,044万3,000円で、前年度に比べ1,041万8,000円(49.9%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,870,000	16,434,000	9,564,000	58.2
調 定 額	6,870,000	16,434,000	9,564,000	58.2
収 入 済 額	6,870,000	16,434,000	9,564,000	58.2
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は687万円で、前年度に比べ956万4,000円(58.2%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	715,103,000	778,778,000	63,675,000	8.2
調 定 額	715,103,000	778,778,000	63,675,000	8.2
収 入 済 額	715,103,000	778,778,000	63,675,000	8.2
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は7億1,510万3,000円で、前年度に比べ6,367万5,000円(8.2%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,222,000	17,508,000	4,714,000	26.9
調 定 額	22,222,000	17,508,000	4,714,000	26.9
収 入 済 額	22,222,000	17,508,000	4,714,000	26.9
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2,222万2,000円で、前年度に比べ471万4,000円(26.9%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,340,000	22,473,000	867,000	3.9
調 定 額	23,340,000	22,473,000	867,000	3.9
収 入 済 額	23,340,000	22,473,000	867,000	3.9
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2,334万円で、前年度に比べ86万7,000円(3.9%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,335,751,000	7,403,570,000	67,819,000	0.9
調 定 額	7,335,751,000	7,403,570,000	67,819,000	0.9
収 入 済 額	7,335,751,000	7,403,570,000	67,819,000	0.9
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は73億3,575万1,000円で、前年度に比べ6,781万9,000円(0.9%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,082,000	10,895,000	813,000	7.5
調 定 額	10,082,000	10,895,000	813,000	7.5
収 入 済 額	10,082,000	10,895,000	813,000	7.5
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,008万2,000円で、前年度に比べ81万3,000円(7.5%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	313,130,000	324,561,000	11,431,000	3.5
調 定 額	319,012,350	322,758,246	3,745,896	1.2
収 入 済 額	310,312,904	309,230,232	1,082,672	0.4
対予算現額率	99.1	95.3	3.8	-
収 入 率	97.3	95.8	1.5	-
不 納 欠 損 額	180,666	2,269,120	2,088,454	92.0
収 入 未 済 額	8,518,780	11,258,894	2,740,114	24.3

収入済額は3億1,031万2,904円で、前年度に比べ108万2,672円(0.4%)増加している。これは、保育所入所者保護者負担金が266万575円減、養護老人ホーム施設入所者等負担金が238万3,391円減、広域保育所入所者負担金が217万7,640円減となったものの、農業費分担金の過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金が887万3,834円増となったことによるものである。

収入済額の主なもの、児童福祉費負担金2億3,268万2,060円である。不納欠損額は18万666円で、保育所入所者保護者負担金の時効完成によるもの8万1,500円及び、養護老人ホーム施設入所者等負担金の時効完成によるもの9万9,166円である。収入未済額は851万8,780円で、主なもの保育所入所者保護者負担金352万600円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	181,593,000	177,699,000	3,894,000	2.2
調 定 額	187,065,544	187,118,271	52,727	0.0
収 入 済 額	184,890,044	184,493,671	396,373	0.2
対予算現額率	101.8	103.8	2.0	-
収 入 率	98.8	98.6	0.2	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,175,500	2,624,600	449,100	17.1

収入済額は1億8,489万44円で、前年度に比べ39万6,373円(0.2%)増加している。

収入済額的主要なものは、清掃手数料8,682万6,000円、住宅使用料2,991万3,500円、戸籍住民基本台帳手数料2,066万5,100円である。

収入未済額は217万5,500円で、主要なものは住宅使用料215万1,500円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,324,755,207	3,224,118,000	100,637,207	3.1
調 定 額	2,788,726,443	2,886,091,802	97,365,359	3.4
収 入 済 額	2,788,726,443	2,886,091,802	97,365,359	3.4
対予算現額率	83.9	89.5	5.6	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は27億8,872万6,443円で、前年度に比べ9,736万5,359円(3.4%)減少している。これは主に、保育所等整備交付金が1億2,640万3,000円、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金が1億2,192万4,000円増となったものの、保育所運営費負担金が3億1,302万6,520円、社会資本整備総合交付金(小城中心市街地地区)が2億2,562万4,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金)が1億3,008万1,000円減となったことによるものである。

収入済額的主要なものは、児童手当負担金5億7,178万9,999円、介護給付費・訓練等給付費負担金4億4,704万4,495円、生活保護費負担金3億5,684万8,000円である。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,116,491,000	1,505,607,000	610,884,000	40.6
調 定 額	1,453,399,939	1,458,820,501	5,420,562	0.4
収 入 済 額	1,453,399,939	1,458,820,501	5,420,562	0.4
対予算現額率	68.7	96.9	28.2	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は14億5,339万9,939円で、前年度に比べ542万562円(0.4%)減少している。これは主に、認定こども園整備交付金が6,032万8,000円増となったものの、中間管理機構集積協力金交付事業費補助金が6,299万2,000円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金2億2,352万2,247円、子どものための保育給付費負担金1億7,204万2,107円、多面的機能支払補助金1億6,386万7,443円である。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	182,186,000	121,791,000	60,395,000	49.6
調 定 額	187,773,422	122,429,101	65,344,321	53.4
収 入 済 額	187,773,422	122,429,101	65,344,321	53.4
対予算現額率	103.1	100.5	2.6	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1億8,777万3,422円で、前年度に比べ6,534万4,321円(53.4%)増加している。これは主に、土地売払収入が2,283万6,828円減、鉱害復旧施設維持管理基金利子が840万9,767円減となったものの、工業団地用地売払収入が1億404万1,731円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、各種基金の利子4,527万4,712円、工業団地用地売払収入1億1,297万3,449円である。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,529,923,000	1,388,518,000	141,405,000	10.2
調 定 額	1,596,342,960	1,503,126,393	93,216,567	6.2
収 入 済 額	1,596,342,960	1,503,126,393	93,216,567	6.2
対予算現額率	104.3	108.3	4.0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は15億9,634万2,960円で、前年度に比べ9,321万6,567円(6.2%)増加している。これは主に、ポートピア三日月周辺環境費が288万8,815円減となったものの、ふるさと応援寄附金が9,529万9,681円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金15億7,979万7,275円である。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	111,526,000	298,393,000	186,867,000	62.6
調 定 額	107,560,342	288,833,153	181,272,811	62.8
収 入 済 額	107,560,342	288,833,153	181,272,811	62.8
対予算現額率	96.4	96.8	0.4	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1億756万342円で、前年度に比べ1億8,127万2,811円(62.8%)減少している。これは主に、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金が1億6,478万8,261円減、減債基金繰入金が534万9,000円減、公共施設整備基金繰入金が452万6,000円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金6,705万5,398円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	280,731,179	245,915,042	34,816,137	14.2
調 定 額	280,731,654	245,915,902	34,815,752	14.2
収 入 済 額	280,731,654	245,915,902	34,815,752	14.2
対予算現額率	100.0	100.0	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2億8,073万1,654円で、前年度に比べ3,481万5,752円(14.2%)増加している。

収入済額は、平成27年度からの繰越事業に係る充当財源1億3,530万2,179円、前年度純繰越金1億4,542万9,475円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	395,888,000	340,891,000	54,997,000	16.1
調 定 額	339,336,611	351,754,204	12,417,593	3.5
収 入 済 額	335,219,819	346,319,705	11,099,886	3.2
対予算現額率	84.7	101.6	16.9	-
収 入 率	98.8	98.5	0.3	-
不 納 欠 損 額	359,118	26,000	333,118	1,281.2
収 入 未 済 額	3,757,674	5,408,499	1,650,825	30.5

収入済額は3億3,521万9,819円で、前年度に比べ1,109万9,886円(3.2%)減少している。これは主に、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算金1,367万3,301円などが増となったものの、コミュニティ助成事業助成金1,330万円、生活保護費返還金及び徴収金783万9,696円などが減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、介護予防事業等受託事業収入3,750万1,953円、佐賀中部広域連合派遣職員人件費返戻金3,321万3,311円である。

不納欠損額は35万9,118円で、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金の時効完成によるものである。

収入未済額は375万7,674円で、生活保護費返還金及び徴収金152万1,380円、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金202万8,529円、空家等緊急安全措置所有者等負担金9万9,765円、過年度小柳育英資金貸付金償還金10万8,000円である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,031,040,000	3,023,500,000	992,460,000	32.8
調 定 額	1,515,600,000	2,847,500,000	1,331,900,000	46.8
収 入 済 額	1,515,600,000	2,847,500,000	1,331,900,000	46.8
対予算現額率	74.6	94.2	19.6	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は15億1,560万円で、前年度に比べ13億3,190万円(46.8%)減少している。これは主に、三日月体育館改修事業債(合併特例債)が2億1,580万円、桜岡小学校プール改築事業債(合併特例債)が1億930万円増となったものの、社会資本整備総合交付金事業債(小城中心市街地地区合併特例債)が12億4,600万円、牛津公民館等改修事業債(合併特例債)が2億7,160万円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債5億6,580万円である。

(2) 歳出

歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,938,165,386	23,158,969,042	220,803,656	1.0
支 出 済 額	20,678,750,460	22,162,861,590	1,484,111,130	6.7
対予算現額率	90.1	95.7	5.6	-
翌年度繰越額	1,814,543,982	614,705,386	1,199,838,596	195.2
不 用 額	444,870,944	381,402,066	63,468,878	16.6

支出済額は206億7,875万460円で、前年度に比べ14億8,411万1,130円(6.7%)の減となり、予算現額に対する割合は90.1%で、前年度に比べ5.6ポイント減少している。

翌年度繰越額は18億1,454万3,982円で、前年度に比べ11億9,983万8,596円(195.2%)増加している。

不用額は4億4,487万944円で、前年度に比べ6,346万8,878円(16.6%)増加している。なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	226,826,000	225,021,531	1.1	0	1,804,469
総 務 費	2,495,823,000	2,383,404,963	11.5	3,490,000	108,928,037
民 生 費	6,625,022,000	6,389,163,420	30.9	109,330,000	126,528,580
衛 生 費	2,288,507,000	2,254,086,015	10.9	0	34,420,985
労 働 費	10,182,000	10,182,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,726,771,900	1,043,991,402	5.0	643,768,000	39,012,498
商 工 費	307,139,000	293,028,495	1.4	9,656,000	4,454,505
土 木 費	2,419,492,446	1,811,578,687	8.8	561,061,542	46,852,217
消 防 費	763,076,000	755,710,881	3.7	3,780,000	3,585,119
教 育 費	3,193,775,040	2,703,669,310	13.1	446,409,440	43,696,290
災 害 復 旧 費	187,923,000	143,587,263	0.7	37,049,000	7,286,737
公 債 費	2,665,886,000	2,665,326,493	12.9	0	559,507
諸 支 出 金	1,000	0	-	0	1,000
予 備 費	27,741,000	0	-	0	27,741,000
合 計	22,938,165,386	20,678,750,460	100	1,814,543,982	444,870,944

支出済額の主なもの構成比率は、民生費30.9%、教育費13.1%、公債費12.9%、総務費11.5%である。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
消費的経費	13,025,056	63.0	12,601,556	56.9	423,500	3.4
投資的経費	2,244,231	10.9	3,828,314	17.3	1,584,083	41.4
その他の経費	5,409,464	26.2	5,732,991	25.8	323,527	5.6
うち貸付金等	153,294	0.7	293,780	1.3	140,486	47.8
うち公債費	2,665,326	12.9	2,945,939	13.3	280,613	9.5
うち繰出金	2,590,844	12.5	2,493,272	11.2	97,572	3.9
合計	20,678,751	100	22,162,861	100	1,484,110	6.7

普通会計の決算統計を基に一般会計をみると消費的経費は130億2,505万6,000円で、前年度に比べ4億2,350万円(3.4%)増加しており、構成比率は6.1ポイント増加している。投資的経費は22億4,423万1,000円で、前年度に比べ15億8,408万3,000円(41.4%)減少しており、構成比率は6.4ポイント減少している。

その他の経費では、貸付金等は1億5,329万4,000円で、前年度に比べ1億4,048万6,000円(47.8%)減少しており構成比率は0.6ポイント減少、公債費は26億6,532万6,000円で、前年度に比べ2億8,061万3,000円(9.5%)減少しており構成比率は0.4ポイント減少、繰出金は25億9,084万4,000円で、前年度に比べ9,757万2,000円(3.9%)増加している。

人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
義務的経費	10,240,679	100	10,224,234	100	16,445	0.2
人件費	3,374,159	32.9	3,362,124	32.9	12,035	0.4
扶助費	4,201,194	41.0	3,916,171	38.3	285,023	7.3
公債費	2,665,326	26.0	2,945,939	28.8	280,613	9.5

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増額	増減率
授産場特別会計	11,109,400	0.8	12,644,000	0.9	1,534,600	12.1
簡易水道特別会計	3,923,000	0.3	1,246,000	0.1	2,677,000	214.8
下水道特別会計	761,919,000	52.1	747,067,000	54.1	14,852,000	2.0
国民健康保険特別会計	529,420,796	36.2	464,721,766	33.6	64,699,030	13.9
後期高齢者医療特別会計	156,929,396	10.7	155,676,256	11.3	1,253,140	0.8
合計	1,463,301,592	100	1,381,355,022	100	81,946,570	5.9

款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	226,826,000	248,079,000	21,253,000	8.6
支 出 済 額	225,021,531	246,823,229	21,801,698	8.8
対予算現額率	99.2	99.5	0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,804,469	1,255,771	548,698	43.7

支出済額は2億2,502万1,531円で、前年度に比べ2,180万1,698円(8.8%)減少している。これは主に、議員人件費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億7,167万1,687円、職員人件費3,624万3,485円である。

不用額は180万4,469円で、その主なものは、議会事務費の需用費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,495,823,000	2,571,892,000	76,069,000	3.0
支 出 済 額	2,383,404,963	2,471,491,376	88,086,413	3.6
対予算現額率	95.5	96.1	0.6	-
翌年度繰越額	3,490,000	36,742,000	33,252,000	90.5
不 用 額	108,928,037	63,658,624	45,269,413	71.1

支出済額は23億8,340万4,963円で、前年度に比べ8,808万6,413円(3.6%)減少している。これは主に、ふるさと納税推進事業が増となったものの、企画調整事業が減、情報電算管理費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費における職員人件費のほか、企画費における、ふるさと納税推進事業9億1,435万7,051円、情報電算管理費1億7,975万1,190円である。

翌年度繰越額は349万円で内訳は、繰越明許の戸籍・住基事務費349万円である。

不用額は1億892万8,037円で、その主なものは、企画費のふるさと納税推進事業に係る報償費及び役務費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,625,022,000	6,113,983,000	511,039,000	8.4
支 出 済 額	6,389,163,420	5,862,016,601	527,146,819	9.0
対予算現額率	96.4	95.9	0.5	-
翌年度繰越額	109,330,000	129,505,000	20,175,000	15.6
不 用 額	126,528,580	122,461,399	4,067,181	3.3

支出済額は63億8,916万3,420円で、前年度に比べ5億2,714万6,819円(9.0%)増加している。これは主に、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金、介護給付費・訓練等給付費支給事業、保育所等整備補助事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、民生費における職員人件費のほか、介護給付費・訓練等給付費支給事業9億9,870万3,943円、子どものための保育給付等事業8億9,219万7,840円、児童手当8億1,832万1,002円である。

翌年度繰越額は1億933万円で内訳は、繰越明許の経済対策分臨時福祉給付金支給事業1億933万円である。

不用額は1億2,652万8,580円で、その主なものは、障害者福祉費に係る扶助費、児童措置費に係る扶助費、国民健康保険総務費に係る繰出金で見込額を下回ったことによる執行残である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,288,507,000	2,213,153,000	75,354,000	3.4
支 出 済 額	2,254,086,015	2,190,407,186	63,678,829	2.9
対予算現額率	98.5	99.0	0.5	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	34,420,985	22,745,814	11,675,171	51.3

支出済額は22億5,408万6,015円で、前年度に比べ6,367万8,829円(2.9%)増加している。これは主に、市民病院費、天山地区共同環境組合事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、衛生費における職員人件費のほか、中継センター運営費5億954万602円、佐賀県後期高齢者医療事業5億1,293万3,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,692万9,396円である。

不用額は3,442万985円で、その主なものは、がん検診事業及び中継センター運営費に係る委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,182,000	10,182,000	0	0
支 出 済 額	10,182,000	10,182,000	0	0
対予算現額率	100	100	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	0	0	-

支出済額は1,018万2,000円で、前年度と同じである。

支出済額は、勤労者福利厚生事業1,018万2,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,726,771,900	1,128,606,000	598,165,900	53.0
支 出 済 額	1,043,991,402	1,074,175,828	30,184,426	2.8
対予算現額率	60.5	95.2	34.7	-
翌年度繰越額	643,768,000	38,438,900	605,329,100	1,574.8
不 用 額	39,012,498	15,991,272	23,021,226	144.0

支出済額は10億4,399万1,402円で、前年度に比べ3,018万4,426円(2.8%)減少している。これは主に、国営営土地改良対策事業費が増となったものの、農産業事務費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費及び林業費における職員人件費のほか、多面的機能支払交付金2億2,289万490円、国営営土地改良対策事業費1億4,945万7,874円である。

翌年度繰越額は6億4,376万8,000円で内訳は、繰越明許の強い農業づくり交付金事業6億36万2,000円、農業基盤整備促進事業2,062万円、農業排水施設維持管理事業925万6,000円、森林環境保全直接支援事業812万3,000円、環境整備事業540万7,000円である。

不用額は3,901万2,498円で、その主なものは、施設園芸等被害対策事業に係る補助金で見込額を下回ったことによる執行残である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	307,139,000	2,103,854,800	1,796,715,800	85.4
支 出 済 額	293,028,495	2,022,758,094	1,729,729,599	85.5
対予算現額率	95.4	96.1	0.7	-
翌年度繰越額	9,656,000	36,333,000	26,677,000	73.4
不 用 額	4,454,505	44,763,706	40,309,201	90.0

支出済額は2億9,302万8,495円で、前年度に比べ17億2,972万9,599円(85.5%)減少している。これは主に、中心市街地活性化事業、商工振興対策費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工費における職員人件費のほか、中小企業小口資金貸付事業6,934万1,590円、小城公園維持管理費3,887万8,524円である。

翌年度繰越額は965万6,000円で内訳は、繰越明許の小城公園維持管理費965万6,000円である。

不用額は445万4,505円で、その主なものは、観光事務費に係る委託事業で見込額を下回ったことによる執行残である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,419,492,446	2,176,360,722	243,131,724	11.2
支 出 済 額	1,811,578,687	1,894,697,264	83,118,577	4.4
対予算現額率	74.9	87.1	12.2	-
翌年度繰越額	561,061,542	261,342,446	299,719,096	114.7
不 用 額	46,852,217	20,321,012	26,531,205	130.6

支出済額は18億1,157万8,687円で、前年度に比べ8,311万8,577円(4.4%)減少している。これは主に、スマートインターチェンジ整備事業が増となったものの、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木費における職員人件費のほか、公共下水道事業6億5,940万3,000円、スマートインターチェンジ整備事業1億3,334万8,175円、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)9,065万8,600円である。

翌年度繰越額は5億6,106万1,542円で内訳は、繰越明許のスマートインターチェンジ整備事業1億7,026万4,000円、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)3,824万6,000円、急傾斜地崩壊防止事業900万円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)829万円、道路新設改良事業590万円、社会資本整備総合交付金事業(維持補修)174万9,000円、継続費逐次繰越の市営住宅建替事業2億577万6,000円、スマートインターチェンジ整備事業1億2,043万2,542円、小城市立地適正化計画策定事業140万4,000円である。

不用額は4,685万2,217円で、その主なものは、スマートインターチェンジ整備事業に係る委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	763,076,000	726,259,000	36,817,000	5.1
支 出 済 額	755,710,881	721,451,724	34,259,157	4.7
対予算現額率	99.0	99.3	0.3	-
翌年度繰越額	3,780,000	0	3,780,000	皆増
不 用 額	3,585,119	4,807,276	1,222,157	25.4

支出済額は7億5,571万881円で、前年度に比べ3,425万9,157円(4.7%)増加している。これは主に、消防団運営費が減となったものの、常備消防費、防災対策費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費6億1,335万7,000円、消防団運営費7,920万9,360円である。

翌年度繰越額は378万円で内訳は防災対策費である。

不用額は358万5,119円で、その主なものは、消防団運営費及び防災対策費に係る職員手当等で見込額を下回ったことによる執行残である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,193,775,040	2,609,693,520	584,081,520	22.4
支 出 済 額	2,703,669,310	2,457,518,286	246,151,024	10.0
対予算現額率	84.7	94.2	9.5	-
翌年度繰越額	446,409,440	109,756,040	336,653,400	306.7
不 用 額	43,696,290	42,419,194	1,277,096	3.0

支出済額は27億366万9,310円で、前年度に比べ2億4,615万1,024円(10.0%)増加している。これは主に、体育施設管理費、桜岡小学校プール改築事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育費における職員人件費のほか体育施設管理費2億7,808万1,966円、桜岡小学校プール改築事業2億4,642万4,780円である。

翌年度繰越額は4億4,640万9,440円で内訳は、継続費繰越の牛津小学校施設大規模改造事業4億4,640万9,440円である。

不用額は4,369万6,290円で、その主なものは、子どものための教育給付事業に係る扶助費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	187,923,000	280,868,000	92,945,000	33.1
支 出 済 額	143,587,263	265,400,852	121,813,589	45.9
対予算現額率	76.4	94.5	18.1	-
翌年度繰越額	37,049,000	2,588,000	34,461,000	1,331.6
不 用 額	7,286,737	12,879,148	5,592,411	43.4

支出済額は1億4,358万7,263円で、前年度に比べ1億2,181万3,589円(45.9%)減少している。これは主に、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理費、芦刈鉱害排水機場維持管理費、前満江鉱害ポンプ排水施設維持管理費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業2,863万6,514円、芦刈鉱害排水機場維持管理費2,713万2,952円、林業施設災害復旧費1,541万5,920円である。

翌年度繰越額は3,704万9,000円で、繰越明許の農地及び農業用施設災害復旧費3,319万6,000円、道路橋りょう災害復旧事業385万3,000円である。

不用額は728万6,737円で、その主なものは、鉱害復旧排水施設維持管理費に係る需用費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,665,886,000	2,946,467,000	280,581,000	9.5
支 出 済 額	2,665,326,493	2,945,939,150	280,612,657	9.5
対予算現額率	99.9	99.9	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	559,507	527,850	31,657	6.0

支出済額は26億6,532万6,493円で、前年度に比べ2億8,061万2,657円(9.5%)減少している。これは、繰上償還による償還元金が減となったことによるものである。

支出済額は、地方債における償還元金24億8,873万9,256円、利子1億7,658万7,237円である。

不用額は55万9,507円で、その主なものは、一時借入金利子で見込額を下回ったことによる執行残である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額	0	0	0	-
対予算現額率	-	-	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	-

支出済額はない。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	43,873,000	30,000,000	13,873,000	46.2
予 備 費 充 用	16,132,000	430,000	15,702,000	3,651.6
対予算現額率	36.8	1.4	35.4	-
不 用 額	27,741,000	29,570,000	1,829,000	6.2

予備費充用額は1,613万2,000円(8件)で、主なものは「11 災害復旧費・2 農林水産施設災害復旧費・2 林業施設災害復旧費・15 工事請負費 841万5,000円」などである。

4 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
授産場 特別会計	21,982,218	21,306,193	676,025	0	676,025
簡易水道 特別会計	9,853,929	8,140,980	1,712,949	0	1,712,949
下水道 特別会計	2,328,599,513	2,258,153,702	70,445,811	3,750,000	66,695,811
国民健康保険 特別会計	6,001,755,353	6,080,359,198	78,603,845	0	78,603,845
後期高齢者 医療特別会計	499,876,818	492,988,259	6,888,559	0	6,888,559
合 計	8,862,067,831	8,860,948,332	1,119,499	3,750,000	2,630,501

特別会計(5会計)全体の歳入決算額は88億6,206万7,831円、歳出決算額は88億6,094万8,332円で、歳入歳出差引額は111万9,499円の黒字となっている。

なお、国民健康保険特別会計においては、平成20年度から9年連続して歳入歳出差引不足額が生じており、平成28年度の不足額は7,860万3,845円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 授産場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,768,000	25,668,000	100,000	0.4
調 定 額	21,982,218	23,722,002	1,739,784	7.3
収 入 済 額	21,982,218	23,722,002	1,739,784	7.3
対予算現額率	85.3	92.4	7.1	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,768,000	25,668,000	100,000	0.4
支 出 済 額	21,306,193	22,198,793	892,600	4.0
対予算現額率	82.7	86.5	3.8	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	4,461,807	3,469,207	992,600	28.6

歳入歳出差引額は、67万6,025円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は2,198万2,218円で、前年度に比べ173万9,784円減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,110万9,400円、箱製品及び段ボール売払収入922万4,150円である。

支出済額は2,130万6,193円で、前年度に比べ89万2,600円(4.0%)減少している。

支出済額の主なものは、指導員の報酬612万円、作業員の賃金520万4,413円、箱製造の原材料費415万5,560円である。

不用額は446万1,807円で、その主なものは、授産場施設費における原材料費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(2) 簡易水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,942,000	8,315,000	1,627,000	19.6
調 定 額	9,888,713	8,137,187	1,751,526	21.5
収 入 済 額	9,853,929	8,095,366	1,758,563	21.7
対予算現額率	99.1	97.4	1.7	-
収 入 率	99.6	99.5	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	34,784	41,821	7,037	16.8

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,942,000	8,315,000	1,627,000	19.6
支 出 済 額	8,140,980	6,586,404	1,554,576	23.6
対予算現額率	81.9	79.2	2.7	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,801,020	1,728,596	72,424	4.2

歳入歳出差引額は、171万2,949円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は985万3,929円で、前年度に比べ175万8,563円(21.7%)増加している。これは主に、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、水道使用料442万1,967円、一般会計繰入金392万3,000円である。

収入未済額は3万4,784円で、前年度に比べ7,037円(16.8%)減少しており、全額が水道使用料である。

支出済額は814万980円で、前年度に比べ155万4,576円(23.6%)増加している。これは主に、簡易水道運営費に係る委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、簡易水道運営費564万6,170円、公債費の元利償還金249万4,810円である。

不用額は180万1,020円で、その主なものは、簡易水道運営費に係る需用費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(3) 下水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,424,559,000	2,981,536,000	556,977,000	18.7
調 定 額	2,335,548,483	2,894,526,429	558,977,946	19.3
収 入 済 額	2,328,599,513	2,887,093,395	558,493,882	19.3
対予算現額率	96.0	96.8	0.8	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	228,580	387,910	159,330	41.1
収 入 未 済 額	6,720,390	7,045,124	324,734	4.6

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,424,559,000	2,981,536,000	556,977,000	18.7
支 出 済 額	2,258,153,702	2,826,733,984	568,580,282	20.1
対予算現額率	93.1	94.8	1.7	-
翌年度繰越額	111,700,000	98,500,000	13,200,000	13.4
不 用 額	54,705,298	56,302,016	1,596,718	2.8

歳入歳出差引額は7,044万5,811円で、翌年度へ繰り越すべき財源375万円を差し引いた実質収支額は6,669万5,811円となり、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は23億2,859万9,513円で、前年度に比べ5億5,849万3,882円(19.3%)減少している。これは主に、分担金及び負担金が増となったものの、市債、国庫支出金が減となったことによるものである。

収入済額的主要なものは、国庫支出金5億1,112万5,000円、市債5億7,500万円、一般会計繰入金7億6,191万9,000円である。

不納欠損額は22万8,580円(分担金及び負担金の時効完成によるもの18万円(4件)、下水道使用料の時効完成によるもの4万8,580円(10件))で、前年度に比べ15万9,330円(41.1%)減少している。

収入未済額は672万390円(分担金及び負担金282万1,000円、下水道使用料389万9,390円)で、前年度に比べ32万4,734円(4.6%)減少している。

支出済額は22億5,815万3,702円で、前年度に比べ5億6,858万282円(20.1%)減少している。これは主に、公共下水道事業で小城処理区事業費、三日月処理区事業費が減となったことによるものである。

支出済額的主要なものは、公共下水道事業費における三日月、芦刈、牛津、小城処理区事業費11億6,824万8,650円、公債費の元利償還金7億2,162万4,575円である。

翌年度繰越額は1億1,170万円で内訳は、繰越明許の小城処理区事業費1億1,170万円である。

不用額は5,470万5,298円で、その主なものは、事業推進の工事関連費、各処理施設の維持管理費等で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,390,417,000	6,440,007,000	49,590,000	0.8
調 定 額	6,201,961,254	6,193,043,869	8,917,385	0.1
収 入 済 額	6,001,755,353	5,951,275,789	50,479,564	0.8
対予算現額率	93.9	92.4	1.5	-
収 入 率	96.8	96.1	0.7	-
不 納 欠 損 額	24,698,440	23,229,855	1,468,585	6.3
収 入 未 済 額	175,507,461	218,538,225	43,030,764	19.7

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,390,417,000	6,440,007,000	49,590,000	0.8
支 出 済 額	6,080,359,198	6,328,106,600	247,747,402	3.9
対予算現額率	95.1	98.3	3.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	310,057,802	111,900,400	198,157,402	177.1

歳入歳出差引額は前年度に引き続き、7,860万3,845円の歳入不足が生じている。そのため、不足額は翌年度の繰上充用金で補てんされている。

収入済額は60億175万5,353円で、前年度に比べ5,047万9,564円(0.8%)増加している。これは主に、国民健康保険税が減となったものの、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金12億3,572万4,087円、前期高齢者交付金12億1,075万3,215円、国民健康保険税10億4,221万5,229円である。

不納欠損額は2,469万8,440円(医療給付費分によるもの1,887万3,423円、後期高齢者支援金分によるもの385万4,503円、介護納付金分によるもの197万514円)で、前年度に比べ146万8,585円増加している。

収入未済額1億7,550万7,461円は、国民健康保険税1億7,477万6,819円、一般被保険者第三者納付金71万941円などで、前年度に比べ4,303万764円(19.7%)減少している。

支出済額は60億8,035万9,198円で、前年度に比べ2億4,774万7,402円(3.9%)減少している。これは、一般費保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、国民健康保険特別会計繰上充用金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億2,180万3,199円、保険財政共同安定化事業拠出金12億3,924万4,980円である。

不用額は3億1,005万7,802円で、その主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金、一般及び退職被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	499,626,000	491,573,000	8,053,000	1.6
調 定 額	501,777,575	493,223,125	8,554,450	1.7
収 入 済 額	499,876,818	492,632,786	7,244,032	1.5
対予算現額率	100.1	100.2	0.1	-
収 入 率	99.6	99.9	0.3	-
不 納 欠 損 額	25,800	141,800	116,000	81.8
収 入 未 済 額	1,874,957	448,539	1,426,418	318.0

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	499,626,000	491,573,000	8,053,000	1.6
支 出 済 額	492,988,259	484,427,046	8,561,213	1.8
対予算現額率	98.7	98.5	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	6,637,741	7,145,954	508,213	7.1

歳入歳出差引額は688万8,559円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は4億9,987万6,818円で、前年度に比べ724万4,032円(1.5%)増加している。

これは、一般会計事務費繰入金が減となったものの、一般会計保険基盤安定繰入金、保険料還付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億3,199万1,082円、一般会計保険基盤安定繰入金1億3,393万5,396円である。

不納欠損額は2万5,800円(後期高齢者医療保険料の時効によるもの)で、前年度に比べ11万6,000円減少している。

収入未済額は187万4,957円となっているが、後期高齢者医療保険料の普通徴収分で191万7,857円あり、特別徴収分保険料返還分4万2,900円を含んでいるためである。

支出済額は4億9,298万8,259円で、前年度に比べ856万1,213円(1.8%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億8,904万6,107円である。

不用額は663万7,741円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で見込額を下回ったことによる執行残である。

5 財産の状況

平成28年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成27年度末 現在高	28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	9,959,447.11	874,768.85	10,834,215.96
	建 物 (m ²)	171,813.29	3,046.73	168,766.56
	山 林 (m ²)	5,910,766	2,795,274	8,706,040
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 (点)		303	3	306
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,535,881,049	204,382,229	1,740,263,278
	小 城 市 減 債 基 金	2,426,882,887	677,185,755	3,104,068,642
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	1,897,705,234	505,511,565	2,403,216,799
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	0	0	0
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	374,234,343	413,588	374,647,931
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,326,559	1,544	220,328,103
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	159,162,635	8,152,947	151,009,688
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,196,144	26,397	35,222,541
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,098,999	7,623	6,106,622
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,594,251,400	40,211,387	7,554,040,013
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	3,668,059	4,640,920	8,308,979
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	4,100,000	1,100,000	3,000,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,184,504	1,117	3,185,621
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000	
小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	32,480,344	168,112	32,648,456	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	0	0	0	
計		18,822,108,102	1,342,874,516	20,164,982,618

(1) 公有財産

土地

平成28年度末の土地は10,834,215.96㎡(行政財産893,153.29㎡、普通財産9,941,062.67㎡)で、前年度に比べ874,768.85㎡増加している。これは主に固定資産の台帳整理を進めたことにより、本来の地目、面積に改めたことによる。

行政財産では、桜岡小学校のプール移転による用途廃止と公営住宅の払い下げにより1,324.48㎡の減、公園等の寄付が380.38㎡あり、差引き944.10㎡の減となっている。普通財産は、桜岡小学校プール跡地の普通財産化等により1,070.64㎡の増、工業団地分譲13,875㎡、宅地等の払い下げ326.63㎡による減で差引12,804.36㎡減少している。

建物

平成28年度末の建物は168,766.56㎡(行政財産167,230.46㎡、普通財産1,536.10㎡)で、前年度に比べ3,046.73㎡減少している。

行政財産では、桜岡小学校の屋外トイレと屋外倉庫を26.00㎡除却し、屋外トイレと屋外倉庫68.95㎡を新築している。また、公営住宅873.20㎡の除却と132.80㎡の払い下げ、旧小城公民館及び車庫の無償譲渡2,164.87㎡、旧小城公民館桜岡支館264.12㎡を除却している。差引で3,392.04㎡減少している。この建物についても345.31㎡の差が生じているのは、固定資産の台帳整理を進めたことによる。

山林

平成28年度末の山林は8,706,040㎡で、前年度に比べ2,795,274㎡増加している。これは固定資産の台帳の整理を進めたことにより、本来の地目、面積に改めたことによるもので、実際の土地の異動はなかった。

物権

平成28年度末の物権(温泉権)は6.19㎡で、前年度に比べ増減はない。

無体財産権

平成28年度末の無体財産権(商標権)は2件で、前年度に比べ増減はない。

有価証券

平成28年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度に比べ増減はない。

出資による権利

平成28年度末の出資による権利は25億8,712万1,442円で、前年度に比べ増減はない。

(2) 物品(100万円以上の物品及び自動車)

平成28年度末の物品は306点で、前年度に比べ3点増加している。これは、バス1点が減となり、オープン1点、小型動力ポンプ付積載車1点、乗用自動車1点、給湯加圧ポンプ1点が増となったことによるものである。

(3) 基金

平成28年度末の基金の総額は201億6,498万2,618円で、前年度に比べ13億4,287万4,516円(7.1%)増加している。これは、小城市鉱害復旧施設維持管理基金など3基金で4,946万4,334円の減となったものの、小城市減債基金など10基金で13億9,233万8,850円の増となったことによるものである。

なお、一般会計の支払資金不足のため、財政調整基金13億5,200万円、減債基金19億1,100万円、公共施設整備基金16億3,000万円を繰替運用されている。

定 額 運 用 基 金

小 城 市 土 地 開 發 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

平成 28 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 28 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 28 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

2 運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取 得	売 却	
土地等	面積	60,877.00㎡			60,877.00㎡
	評価額	152,556,200			152,556,200
現 預 金		1,112,607,757			1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 27 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 28 年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 ㎡、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

平成 28 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、平成 28 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (㎡)	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

平成 28 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 28 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 28 年度末残高 5,802 万 8,900 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	58,873,400	14 件 3,000,000	80 件 10,702,300	/	0 件 0	51,171,100	
現預金	50,326,600	3,000,000	10,702,300	0 (27,507)	-	58,028,900	預金利息27,507円は、一般会計(財産収入)で処理
合計	109,200,000	0	0	0 (27,507)	0	109,200,000	

平成 27 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 920 万円で、平成 28 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 28 年度中の基金の運用状況については、300 万円(14 件)を貸付け、1,070 万 2,300 円(80 件)の返済がなされている。

これにより平成 28 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 5,117 万 1,100 円、現預金は 5,802 万 8,900 円となっている。

平成 28 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 28 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 28 年度末残高 403 万 8,384 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	890,020	19 件 4,848,000	19 件 3,776,404	0	0	1,961,616	
現預金	5,109,980	4,848,000	3,776,404	580	0	4,038,384	
合計	6,000,000	0	0	580	0	6,000,000	

平成 27 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 28 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 28 年度中の貸付状況については、484 万 8,000 円 (19 件) を貸付け、377 万 6,404 円 (19 件) の返済がなされている。

これにより平成 28 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 196 万 1,616 円、現預金は 403 万 8,384 円となっている。